

NIIIGATA UNIVERSITY

GRADUATE SCHOOL OF MODERN SOCIETY AND CULTURE



新潟大学大学院 2020 現代社会文化研究科 大学院(博士前期・後期課程)案内



新潟大学大学院
現代社会文化研究科

大学院(博士前期・後期課程)案内

GRADUATE SCHOOL OF
MODERN SOCIETY AND CULTURE
NIIGATA UNIVERSITY

CONTENTS

研究科長挨拶	1
基本理念・研究科の特色	2
学位取得までのプロセス・支援	4
専攻紹介	
博士前期課程	6
現代文化専攻	
社会文化専攻	
法政社会専攻	
経済経営専攻	
博士後期課程	10
人間形成研究専攻	
共生文化研究専攻	
共生社会研究専攻	
入学試験(博士前期課程)について	16
入学試験(博士後期課程)について	17
キャンパスライフ～在学生からのメッセージ～ ...	18
修了生の声	20

研究科長挨拶

Message from the Dean



新潟大学大学院現代社会文化研究科長

Dean of the Graduate School of Modern Society and Culture, Niigata University

大竹 芳夫 Yoshio OTAKE, Ph.D.

有史以来、人類は不可能を可能にし、理想を現実のものとするために、共に助け合いながら生きようとする「共生」の精神をもちながら日々努力してきました。その結果、現代社会は繁栄の極に達し、私たちの生活は非常に豊かになりました。しかし、繁栄の陰に潜むさまざまな弊害が肥大化しつつあることもまた事実です。

科学の暴走がもたらす深刻な自然破壊、地球温暖化現象、共生の精神を無視して過熱する国家間の競争、相次ぐテロ、若者のコミュニケーション能力の低下等がそのことを端的に物語っていると言えるでしょう。共に助け合いながら生きてゆく共生の精神の喪失は、社会の危機に直結します。私たちはこうした状況を直視しながら、利己的に他者を排斥したり、人類に生命を注ぐパイプである自然を断ち切るのではなく、一人一人が協力し合い、高い倫理観をもって英知を結集する必要があります。そのためには、学問を通して自らの在り方を厳しく検証することによって、多様性を尊重しつつ互いに共生できる社会、さらには人類と自然とが共生できる未来を築くにふさわしい真の人間性を回復することこそが急務です。

新潟大学大学院現代社会文化研究科は1993年に設置され、現代社会における課題を学生が自ら主体的に探求し、柔軟な思考能力と深い洞察に基づく課題解決能力を育成・伸長することを教育の基本目標にしています。また、人間と人間、人間と自然が「共」に「生」きることを意味する「共生」と、さまざまな問題を現代という文脈の中で捉えなおすことを意味する「現代性」のふたつを理念として掲げています。新潟大学は日本海側中央の政令指定都市新潟市に立地しており、東アジアとそれを取り巻く環東アジア地域のみならず国際社会における「共生」に資する人材を育成するという重要な使命を本研究科は担っています。

本研究科は人文科学、社会科学、教育科学の幅広い専門分野の210名もの教員を擁する文系の総合型大学院としての特徴を活かし、自分の専門の研究を第一義としながらも、既存の学問領域の枠にとらわれることなく学際的な見地からも探求できるカリキュラムを用意しています。社会経験を積んだ社会人学生や世界各地からの留学生を受け入れる体制も整えています。多様な背景をもつ学生同士が相互啓発を通じて研究内容を深化させるとともに、幅広い視野も獲得できることでしょう。

学問を究めることは決して容易いことではありません。しかし、学問の厳しさに耐えることによって開示された一人一人の可能性が、「共生」の精神に支えられた真に豊かな人間社会を形成する可能性を示唆することは自明です。

情熱あふれる多くの方々が新潟大学大学院現代社会文化研究科の基本理念に共鳴され、本研究科を研鑽と交流の場として活用されることを期待しています。

基本理念・研究科の特色

新潟大学大学院現代社会文化研究科アドミッション・ポリシー

新潟大学大学院現代社会文化研究科の各専攻は、下記の目的によって教育研究を進めています。このような教育研究目的に応えて専門職業人・研究者となる意欲と能力を有した人物を募集します。

博士前期課程

現代文化専攻は、社会や文化に関する課題を、メディア文化、情報社会、哲学・心理学及び生活健康行動科学の観点から発見・探求する能力を涵養し、現代文化についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人及び研究者を育成します。

社会文化専攻は、社会や文化間の相互理解に関する課題を、世界の言語・歴史・文化の観点から発見・探求する能力を涵養し、社会や文化についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人及び研究者を育成します。

法政社会専攻は、法制度及び行政に関する課題を、共生社会の構築という観点から発見・探求する能力を涵養し、法政社会についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人及び研究者を育成します。

経済経営専攻は、グローバル化が進む現代社会の重層的かつ複雑な経済に関する課題を、経済学・経営学の観点から発見・探求する能力を涵養し、経済経営についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人及び研究者を育成します。

博士後期課程

人間形成研究専攻は、家庭・学校・社会等における人間形成に関する課題を、生活環境・文化・教育の観点から分析・解決する能力を涵養し、人間形成についての高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成します。

共生文化研究専攻は、世界の諸地域の言語・歴史・文化に関する課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、日本、アジア、欧米等の言語・歴史・文化についての高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成します。

共生社会研究専攻は、国際社会や地域社会における法・政治・経済等のシステム及び制度に関する課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、法学、経済学の高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成します。

基本理念

課題探求能力の育成

現代社会文化研究科の基本理念は「課題研究能力の育成」です。

現代の社会は、自己責任型社会へ急速に転換しつつあります。自己責任型社会では、時代の変化に、私たちが主体的に対応できる能力が求められます。それには、自分で学ぶ能力を基礎にして、将来の課題を探求し、幅広い視野から総合的な判断を下すことができる課題探求能力を習得する必要があります。

2つの理念

〈現代性〉と〈共生〉

本研究科の名称は、「現代」と「社会文化」によって構成されています。この名称は、2つの理念を表現しています。

理念のひとつは〈現代性〉です。〈現代性〉とは、課題設定の方法についての理念を示します。学生は、社会と文化の全領域から自分の課題を設定し、その課題の解決の仕方を、「現代」の問題と関連付けて研究します。

理念のふたつ目は〈共生〉です。〈共生〉とは、課題解決の方向性を示す理念です。「現代」の課題を解決するためには、社会と文化について、人間と人間、人間と自然が共存できるシステムを構想しなければなりません。その理念が〈共生〉です。

6つの特色

「基本理念」と「2つの理念」を実現するために、本研究科は、6つの特色を備えています。

1 課題探求型の総合型大学院

人文科学・法学・経済学・教育学にまたがる多数の教員を擁しています。学生は、自分の研究課題に沿う指導を受けることができます。

2 一人ひとりに合わせた指導体制

学生一人ひとりに履修指導委員会(主指導教員1人・副指導教員2人によって構成されます)を設け、学生の研究課題に応じた履修指導と論文指導を行います。

3 専門型の博士前期課程、学際型の博士後期課程

課題を探求するには、専門性と学際性との調和のとれた能力を有する必要があります。

博士前期課程では、各自の課題を探求するのに必要な専門的学力の習得に努めます。そのことから、専門性を主・学際性を副とするカリキュラムを用意しました。

博士後期課程では、課題解決能力の獲得を目指します。そのことから、学際性を主・専門性を副とするカリキュラムを組みました。教員・学生による研究プロジェクトにも参加します。

4 課題に応じた学位

各自の研究課題に応じた学位を取得できます。

博士前期課程では、修士(文学)、修士(法学)、修士(行政学)、修士(経済学)、修士(経営学)、修士(公共経営学)、修士(学術)の7種類から、いずれかの学位を取得できます。

博士後期課程では、博士(学術)を基本としつつ、博士(文学)、博士(法学)、博士(経済学)、博士(教育学)のいずれかから取得できます。

5 社会人や外国人にも開かれた大学

社会人や外国人を積極的に受け入れるために、入学試験では、社会人や外国人を対象にした特別入試を実施しています。また、社会人学生に対しては、必要に応じて、夜間授業等を開講しています。

6 学位取得に向けた履修体制

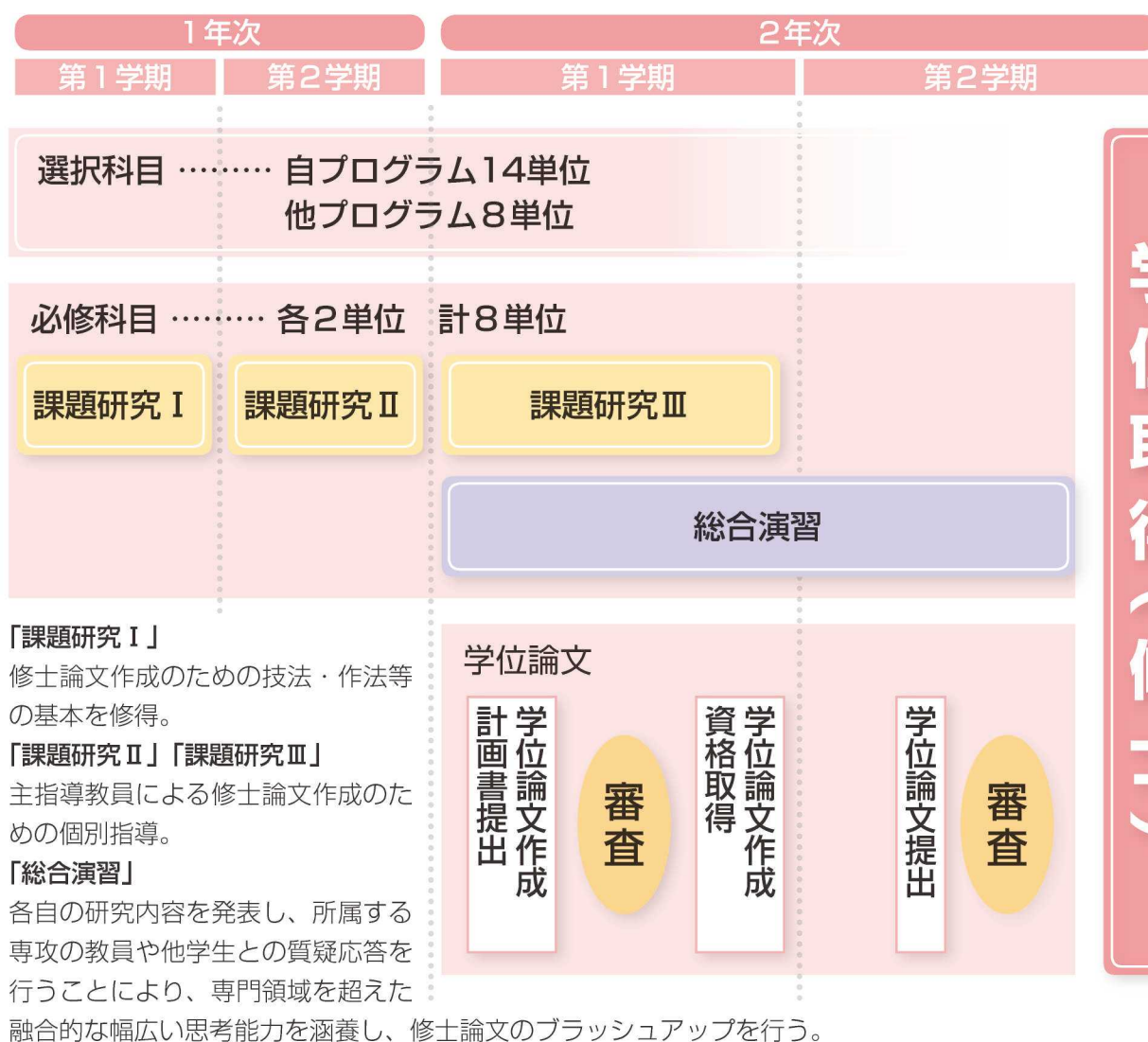
博士前期課程では2年、博士後期課程では3年の標準修業年限で学位を取得する履修体制を組んでいます。短期修了(修業年限の特例として、優れた研究業績を上げた者に適用)や長期履修の制度もあります。

学位取得までのプロセス・支援

学生は学位論文を提出して学位を取得します。学位取得までのプロセスは、博士前期課程、博士後期課程それぞれ下記のとおりです。

博士前期課程

博士前期課程では、6～9頁に掲載した授業科目（選択科目）のほかに、「課題研究Ⅰ」「課題研究Ⅱ」「課題研究Ⅲ」「総合演習」を必修科目として設けています。さらにインターンシップ、他大学院の授業科目の履修や入学前の既修得単位など（研究上有益と認められる場合）を認定しています。専門的学力の獲得に重きを置いたカリキュラム編成で30単位以上を修得します。



【論文作成】

2年次の1学期に「学位論文作成計画書」を提出し、「学位論文作成資格審査」において資格を取得したのちに「学位論文」を提出します。「学位論文」の審査や口述試験により、学位にふさわしい能力を有しているかどうか審査され、合格と判定されると、修士の学位が授与されます。

※学位の種類は、各専攻紹介の頁を参照

博士後期課程

博士後期課程では、10～15頁に掲載した授業科目（選択科目）のほかに、「特定研究Ⅰ」「特定研究Ⅱ」「特定研究Ⅲ」「総合演習」を必修科目として設けて、専門的学力を獲得することを目標としています。



「特定研究Ⅰ」「特定研究Ⅱ」「特定研究Ⅲ」

本研究科の教員が組織する共同研究プロジェクト(教員と学生による小規模な研究会)に参加して、博士論文作成の準備を進めます。

「総合演習」

学生が教員や他学生の前で研究発表を行い、質疑応答を通じて、博士論文のブラッシュアップを行うものです。

「論文発表」

さらに博士論文の作成を支援するため、学術誌や学術報告書への発表を積極的に奨励しています。そのひとつとして本研究科では、学生が論文発表する場として、学術誌『現代社会文化研究』を年に2回刊行しています。

【論文作成】

第1ステップとして、3年次の1学期に「学位論文提出資格審査申請書」を提出し、これにもとづき口述試験及び筆記試験により、申請者の研究能力や学力が審査され、合格と判定されると「学位論文提出資格者 (Ph.D. Candidate)」となります。第2ステップとして「博士論文草稿」を提出し、履修指導委員会の指導を受けます。第3ステップとして、「学位論文」を完成させ提出します。論文審査と口述試験により、学位にふさわしい能力を有しているかどうか審査され、合格と判定されると、博士の学位が授与されます。

※学位の種類は、各専攻紹介の頁を参照

学位論文



学位取得（博士）

— 博士前期課程 —

博士前期課程

現代文化専攻は、社会や文化に関する課題を、メディア文化、情報社会、哲学・心理学及び生活健康行動科学の観点から発見・探求する能力を涵養し、現代文化についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人及び研究者を育成します。

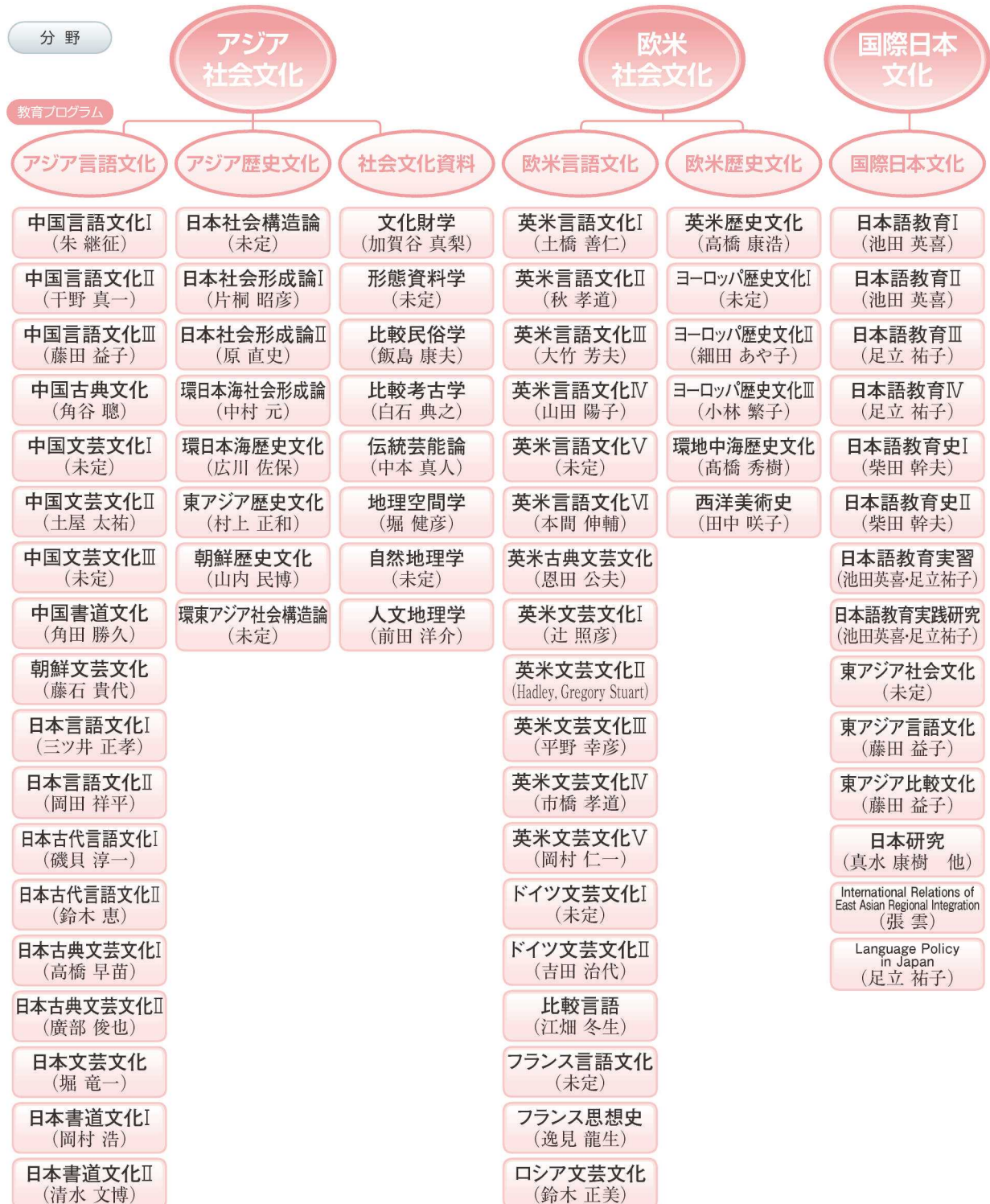
取得できる学位 修士(文学)、修士(学術)



博士前期課程 【 社会文化専攻 】

社会文化専攻は、社会や文化間の相互理解に関する課題を、世界の言語・歴史・文化の観点から発見・探求する能力を涵養し、社会や文化についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人及び研究者を育成します。

取得できる学位 修士(文学)、修士(学術)



博士前期課程 【 法政社会専攻 】

法政社会専攻は、法制度及び行政に関する課題を、共生社会の構築という観点から発見・探求する能力を涵養し、法政社会についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人及び研究者を育成します。

取得できる学位 修士(法学)、修士(行政学)、修士(学術)

分野

法政社会

国際社会

教育プログラム

行政ネットワーク

法制ネットワーク

国際社会

憲法Ⅰ (土屋 武)	中国政治 (真水 康樹)	民法Ⅰ (大島 梨沙)	商法Ⅰ (内田 千秋)	Japanese Family Law and Society (田巻 帝子)	Introduction to Japanese Law Ⅰ (澤田 克己 他)
憲法Ⅱ (上村 都)	現代中国政治 (梁 雲祥)	民法Ⅱ (牧 佐智代)	商法Ⅱ (梅津 昭彦)	Basic Theory of Income Taxation (未定)	Introduction to Japanese Law Ⅱ (未定)
憲法Ⅲ (栗田 佳泰)	行政学Ⅰ (未定)	民法Ⅲ (石畝 剛士)	民事訴訟法 (未定)	International Taxation of Japan (未定)	Political Economy Ⅰ (未定)
行政法Ⅰ (田中 良弘)	行政学Ⅱ (馬場 健)	民法Ⅳ (上山 泰)	現代契約法 (未定)	International Law (渡辺 豊)	Political Economy Ⅱ (大森 拓磨)
行政法Ⅱ (今本 啓介)	行政学Ⅲ (南島 和久)	民法Ⅴ (近藤 明彦)	環境法 (岩崎 勝成)	Introduction to Japanese Politics (真水 康樹 他)	Industrial Organization (内藤 雅一)
法社会学Ⅰ (田巻 帝子)	国際人権法 (渡辺 豊)	刑法Ⅰ (田寺 さおり)	企業法 (吉田 正之)	Politics in Contemporary Japan (神田 豊隆)	Financial Market and Economy in Japan (未定)
法社会学Ⅱ (小泉 明子)	経済法 (澤田 克己)	刑法Ⅱ (丹羽 正夫)	倒産法 (若槻 良宏)	Advanced Studies on Chinese Politics and Diplomacy (張 雲)	North-South Relations for the Environment and Development (未定)
西洋政治史 (未定)	税法 (未定)	刑法Ⅲ (本間 一也)	金融取引法 (田中 幸弘)	Advanced Studies on Asia-Pacific International Relations (張 雲)	Introduction to Japanese Public Administration (未定)
政治学Ⅰ (稲吉 晃)	情報法 (鈴木 正朝)	刑事訴訟法Ⅰ (稲田 隆司)	中国法 (未定)		Japan's International Relations (神田 豊隆)
政治学Ⅱ (兵藤 守男)	社会保障法 (田中 伸至)	刑事訴訟法Ⅱ (櫻井 香子)			International Microeconomics (内藤 雅一)
政治学原論 (神田 豊隆)	知的財産法 (渡邊 修)	労働法 (木南 直之)			
政治思想 (向山 恭一)	自治体法 (未定)				
国際関係論 (張 雲)	公共政策 (未定)				
	教育法・教育政策 (世取山 洋介)				



博士前期課程 【 経済経営専攻 】

経済経営専攻は、グローバル化が進む現代社会の重層的かつ複雑な経済に関する課題を、経済学・経営学の観点から発見・探求する能力を涵養し、経済経営についての専門的知識と課題発見・探求能力を有する専門職業人及び研究者を育成します。

取得できる学位 修士(経済学)、修士(経営学)、修士(公共経営学)、修士(学術)



専攻紹介

— 博士後期課程 —

博士後期課程 【人間形成研究専攻】

人間形成研究専攻は、家庭・学校・社会等における人間形成に関する課題を、生活環境・文化・教育の観点から分析・解決する能力を涵養し、人間形成についての高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成します。

取得できる学位 博士(学術)、博士(文学)、博士(教育学)

分野

人間形成文化

知覚情報研究
(新美 亮輔)

性格形成研究
(福島 治)

性格測定研究
(並川 努)

認知行動研究
(白井 述)

現代社会研究
(松井 克浩)

認識哲学研究
(阿部 ふく子)

比較思想形成研究
(宮崎 裕助)

宗教思想研究
(青柳 かおる)

成人教育思想研究
(渡邊 洋子)

科学思想研究
(井山 弘幸)

科学技術論研究
(佐藤 靖)

文化人類学研究
(中村 潔)

情報文化研究
(原田 健一)

メディア社会文化研究
(古賀 豊)

社会情報システム研究
(中村 隆志)

ジェンダー研究
(杉原 名穂子)

社会ネットワーク研究
(渡邊 登)

認知形成研究
(中島 伸子)

認知思想研究
(太田 紘史)

家族力動論研究
(横山 知行)

行動変容研究
(神村 栄一)

認知行動病理学研究
(田中 恒彦)

対人援助研究
(小堀 彩子)

健康行動研究
(天野 達郎)

運動機能研究
(牛山 幸彦)

身体発達研究
(八坂 剛史)

身体思想研究
(未定)

衣環境評価研究
(杉村 桃子)

衣環境材料研究
(中村 和吉)

住環境研究
(飯野 由香利)

食環境研究
(山口 智子)

水中運動研究
(大庭 昌昭)

体育思想研究
(小林 日出至郎)

健康支援科学研究
(笠巻 純一)

健康運動研究
(村山 敏夫)

健康行動形成研究
(森 恭)

健康体操研究
(未定)

健康教育研究
(笠井 直美)



現代教育文化



博士後期課程 【 共生文化研究専攻 】

共生文化研究専攻は、世界の諸地域の言語・歴史・文化に関する課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、日本、アジア、欧米等の言語・歴史・文化についての高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成します。

取得できる学位 博士(学術)、博士(文学)

分野

地域共生文化

環日本海地域関係研究
(中村 元)

日本国家形成研究
(未定)

東アジア文化圏研究
(村上 正和)

ユーラシア文化形成研究
(白石 典之)

歴史環境形成研究
(堀 健彦)

朝鮮社会構造研究
(山内 民博)

アジア近代社会研究
(広川 佐保)

中国文芸文化研究
(未定)

近代朝鮮文学研究
(藤石 貴代)

環日本海民俗研究
(加賀谷 真梨)

日本文化形成研究
(高橋 早苗)

日本芸能文化研究
(中本 真人)

日本近代言語文化研究
(三ツ井 正孝)

日本近代文芸文化研究
(堀 竜一)

日本民俗研究
(飯島 康夫)

日本伝統文芸文化研究
(廣部 俊也)

日本近世社会研究
(原 直史)

日本北方文化研究
(未定)

書道文化研究
(岡村 浩)

東アジア書跡研究
(角田 勝久)

中国古典文学研究
(角谷 聰)

中国文化研究
(土屋 太祐)

中国語文化研究
(朱 継征)

中国語言語表現研究
(干野 真一)

日本中世言語文化研究
(鈴木 恵)

現代日本語動態研究
(岡田 祥平)

日本古代言語文化研究
(磯貝 淳一)

現代日本語文法研究
(池田 英喜)

中国歴史言語文化研究
(藤田 益子)

近代日中関係史研究
(柴田 幹夫)



国際共生文化

欧米言語文化研究
(土橋 善仁)

アメリカ社会思想研究
(高橋 康浩)

フランス思想史研究
(逸見 龍生)

機能言語学研究
(江畑 冬生)

ヨーロッパ美術文化研究
(細田 あや子)

地中海文化史研究
(高橋 秀樹)

比較文法研究
(秋 孝道)

イギリス文芸文化研究
(市橋 孝道)

英米メディア文化研究
(辻 照彦)

比較文学研究
(猪俣 賢司)

フランス文芸文化研究
(津森 圭一)

ドイツ社会文化研究
(吉田 治代)

ロシア文化研究
(鈴木 正美)

表象文化研究
(番場 俊)

映像文化研究
(石田 美紀)

映像思想研究
(キム・ジュニアン)

身体表現研究
(未定)

ヨーロッパ歴史社会研究
(小林 繁子)

西洋美術史研究
(田中 咲子)

アメリカ近代小説研究
(岡村 仁一)

日英語比較統語論研究
(本間 伸輔)

応用言語学研究
(大竹 芳夫)

近現代芸術研究
(甲斐 義明)

語用論研究
(山田 陽子)

英語圏文化研究
(Hadley, Gregory Stuart)

博士後期課程 【 共生社会研究専攻 】

共生社会研究専攻は、国際社会や地域社会における法・政治・経済等のシステム及び制度に関する課題を、相互理解と相互発展という共生の観点から、多角的・総合的に分析・解決する能力を涵養し、法学、経済学の高度な専門的知識と課題解決能力を有する高度専門職業人及び研究者を育成します。

取得できる学位 博士(学術)、博士(法学)、博士(経済学)

分野

地域共生社会

比較経済思想史研究
(武藤 秀太郎)

ニュー・パブリックマネジメント研究
(鷺見 英司)

公共経済学研究
(中東 雅樹)

中国経済研究
(溝口 由己)

NPO論研究
(澤村 明)

現代財政研究
(根岸 睦人)

マーケティング研究
(長尾 雅信)

人的資源管理研究
(未定)

ゲーム理論研究
(高宮 浩司)

教育経済研究
(未定)

情報化社会制御研究
(鈴木 正朝)

中国政治社会研究
(真水 康樹)

自治体制度研究
(未定)

現代行政研究
(馬場 健)

行政理論研究
(南島 和久)

憲法研究
(上村 都)

刑法研究
(田寺 さおり)

刑事政策研究
(櫻井 香子)

民事法研究
(近藤 明彦)

財政法研究
(今本 啓介)

刑事訴訟法研究
(稲田 隆司)

会社法研究
(吉田 正之)

商事法研究
(梅津 昭彦)

地域社会研究
(内田 健)

災害地理研究
(未定)

上級ミクロ経済学研究
(山崎 剛志)

上級マクロ経済学研究
(長谷川 雪子)

医療制度研究
(田中 伸至)

医療経営研究
(堀 籠崇)

組織行動論研究
(岸 保行)

経営組織研究
(木全 晃)

成年後見法研究
(上山 泰)

社会保障政策研究
(未定)



国際共生社会

比較労使関係研究
(木南 直之)

比較政治制度研究
(兵藤 守男)

家族法制研究
(田巻 帝子)

市民社会基本法研究
(大島 梨沙)

契約法研究
(石畝 剛士)

法社会研究
(小泉 明子)

現代刑法理論研究
(本間 一也)

ファイナンス法研究
(田中 幸弘)

刑事制度論研究
(丹羽 正夫)

倒産法研究
(若槻 良宏)

損害賠償法研究
(岩寄 勝成)

国際経済法研究
(澤田 克己)

知的財産法研究
(渡邊 修)

開発途上国経済研究
(石川 耕三)

北米憲法研究
(栗田 佳泰)

ロシア経済研究
(道上 真有)

環境経済研究
(藤堂 史明)

経営情報研究
(未定)

租税理論研究
(藤巻 一男)

アメリカ経済研究
(大森 拓磨)

国際経済研究
(内藤 雅一)

分析的会計研究
(加井 久雄)

EU経済研究
(藤田 憲)

応用ミクロ経済学研究
(濱田 弘潤)

比較組織文化研究
(未定)

政治思想研究
(向山 恭一)

国際政治史研究
(神田 豊隆)

国際人権研究
(渡辺 豊)

現代憲法理論研究
(土屋 武)

日本政治外交史研究
(稲吉 晃)

国際関係論研究
(張 雲)

西洋経済史研究
(左近 幸村)

入学試験について

現代社会文化研究科の学生募集は、一般入試、社会人特別入試、外国人留学生特別入試の3区分に分けて行います。詳細は「**学生募集要項**」をご確認ください。（入学試験に関する問い合わせ先：人文社会科学系大学院学務係 025-262-6166・6826）

博士前期課程

選抜方法

入学者選抜方法の概要は以下のとおりです。

一般入試

筆記試験及び口述試験で選抜します。

- 筆記試験は、外国語科目及び専門科目1科目、又は専門科目2科目とします。但し、「臨床心理コース」は、所定の外国語科目と専門科目による試験となります。
- 筆記試験（外国語科目、専門科目）の問題は「分野」ごとに出題されます。
- 口述試験は、出願書類を主な資料とします。

社会人特別入試

筆記試験及び口述試験で選抜します。

- 筆記試験は小論文です。小論文は「研究計画書」を参考にして出題されます。
- 口述試験は、出願書類を主な資料とします。

外国人留学生特別入試

筆記試験及び口述試験で選抜します。

- 筆記試験（専門科目1科目）の問題は「分野」ごとに出題されます。
- 口述試験は、出願書類を主な資料とします。

※社会文化専攻国際日本文化分野については、主に外国人留学生を対象に、入学者選抜を別途行います。同分野の入学希望者は、「学生募集要項」請求の際に、その旨お申し出ください。（10月入学者対象）

※経済経営専攻経営会計分野については、筆記試験を免除される場合があります。「学生募集要項」に示した条件をご覧ください。

入学定員

専攻名	入学定員
現代文化専攻	10人
社会文化専攻	20人
法政社会専攻	10人
経済経営専攻	20人
計	60人



2020年度入試予定

	入学時期	入試予定日	募集要項配布時期
9月入試	2020年4月	2019年9月13日(金)	2019年7月上旬
2月入試	2020年4月 2020年10月 ※選択して受験	2020年2月中旬	2019年12月上旬
7月入試	2020年10月	2020年7月上旬	2020年5月中旬

※変更する可能性がありますので、詳細は現代社会文化研究科HPで必ずご確認ください。

※2月入試までの合格状況を考慮して、2次募集（3月中旬実施）を行うことがあります。

博士後期課程

選抜方法

入学者選抜方法の概要は以下のとおりです。

一般入試	「修士論文」を提出した者については、書面審査、筆記試験及び口述試験で選抜します。 ●書面審査は、「修士論文」について審査します。 ●筆記試験は、外国語科目1科目を課します。 ●口述試験は、「修士論文」及び出願書類を主な資料とします。 「修士論文」を提出できない者については、筆記試験及び口述試験で選抜します。 ●筆記試験は、専門科目（志望する専攻分野に関する1科目）及び外国語科目1科目を課します。 ●口述試験は、受験した専門科目及び出願書類を主な資料とします。
社会人特別入試 及び 外国人留学生 特別入試	「修士論文」を提出した者については、書面審査及び口述試験で選抜します。 ●書面審査は、「修士論文」について審査します。 ●口述試験は、「修士論文」及び出願書類を主な資料とします。 「修士論文」を提出できない者については、筆記試験及び口述試験で選抜します。 ●筆記試験は、専門科目（志望する専攻分野に関する1科目）を課します。 ●口述試験は、受験した専門科目及び出願書類を主な資料とします。 いずれの場合も、入学後の教育研究に必要とする外国語能力（外国人留学生にあっては日本語能力）について審査することがあります。
進学者選考	新潟大学大学院修士課程、博士前期課程又は専門職学位課程を修了見込みの者は、進学者選考により選考されます。詳細は「進学者選考要項」により通知しますので、大学院学務係へお問い合わせください。

入学定員

専攻名	入学定員
人間形成研究専攻	6人
共生文化研究専攻	7人
共生社会研究専攻	7人
計	20人

キャンパスライフ

～在学生からのメッセージ～

博士前期課程

社会文化専攻 アジア社会文化分野 2年次生

曾根 勇志 さん



私は室町時代後期から江戸時代前期を対象として、情態副詞の体系的把握を通してそれらの時代の共通性や差異性を明らかにすることを目的として研究しています。

博士前期課程への進学を志したのは、教員免許における専修免許を取得するためです。私は学部生のころから教員になることを目指していたのですが、教育実習に行った高校で、専門知識をもっと身につけないと、とても高校生には教えられないと強く感じたのがきっかけでした。今は少し方向転換をして公務員を目指していますが、いずれにしても教育にかかわる仕事に就きたいと考えています。

将来をそのように展望していく中で、現代社会文化研究科での学びは非常に重要なものだと感じています。知識を蓄えた今だからこそわかるようになったこともたくさんあります。自分の知識が増えるのに伴って、先生方の授業も様々な観点から見聞きすることができるようになったと感じています。修士論文を執筆するのはとても大変です。卒業論文を執筆した時よりも広く、かつ専門的な知識が求められます。しかし、様々な知識、学問に触れて自分の考え方を広げることができるというのは、「学問をする」ということの本質の一部であり、それをさらに深めていけるというのが大学院の良さではないかと思っています。

周りの人が就職していく中での進学は心細さと不安がとてもあると思いますし、私もそうでした。しかし、大学院で集中して勉強していれば2年の差はあっという間ですし、その後に追いついていくこともできると思っています。ぜひそんな充実した学生生活を送れるよう、頑張ってください。



大学院生のコンピュータ室があり、講義以外の時間はコンピュータで論文等を作成しています。



研究室が用意されており、数名の学生が利用しています。個人で勉強するだけでなく、研究室の仲間からアドバイスをもらうなど、効率的に研究を進めることができます。

現代社会文化研究科に在学中の学生の様子をご紹介します



博士後期課程

人間形成研究専攻 人間形成文化分野 3年次生

崔 旭 さん



私は、日中両国の小学校における保健教育及び保健管理システムの比較について研究しています。博士前期課程在学中に、日本の保健教育の特色を理解する中で、研究意欲や関心がさらに高まったことから、博士後期課程への進学を志望しました。現在は、日中の保健教育の差異をより多くの人々に伝えることを目的とし、保健教育の比較を研究対象として捉え、中国に戻

って調査を行ったり、論文を執筆したり、学外の学会に参加したりしています。

博士後期課程の講義は少人数制のため、講義中に質疑討論の時間が十分に確保されています。特に、必修科目である特定研究や総合演習では、研究経験が豊かな先生方と議論することで、新たな視点から研究を見つめ直すことができます。博士論文を執筆するうえで、時には厳しい指摘を受けることもありますが、この過程も研究から得られる良い経験となります。

また、新潟大学大学院現代社会文化研究科には、日本人の学生、社会人学生、世界各国の留学生が在籍しています。自分とは異なる研究分野の研究者と交流する機会が数多くあり、自分の研究に関し異なる角度からアドバイスがもらえることは、大きなメリットであると思います。さらに、大学で各専門の研究者たちが担当する講座に参加することで、自分の進路や将来像をより明確なものにすることができます。このように、異文化交流を通して自分の視野を広げたり、学生生活で得た知識を活用したりすることで、充実した研究生生活を送っています。

これまでの研究生生活を通じて、多くの研究者と接すること、研究に対する真剣な態度を常に持つこと、自分の信念を捨てず、社会において実用的な研究をすることが研究者の責任であると考えようになりました。これからも、新潟大学大学院現代社会文化研究科での研究生生活を享受し、研究者として理想を追い求める人生を過ごしたいと思っています。



院生同士で意見交換をしている様子です。真面目な議論をする中、時には笑顔で談笑をすることもあります。



研究室が用意されており、整った環境の中で研究をすることで計画的に勉学に励んでいます。

殷 志强

地域社会形成論専攻（2012年3月修了）

※改組前の専攻

現職：首都師範大学歴史学院 講師

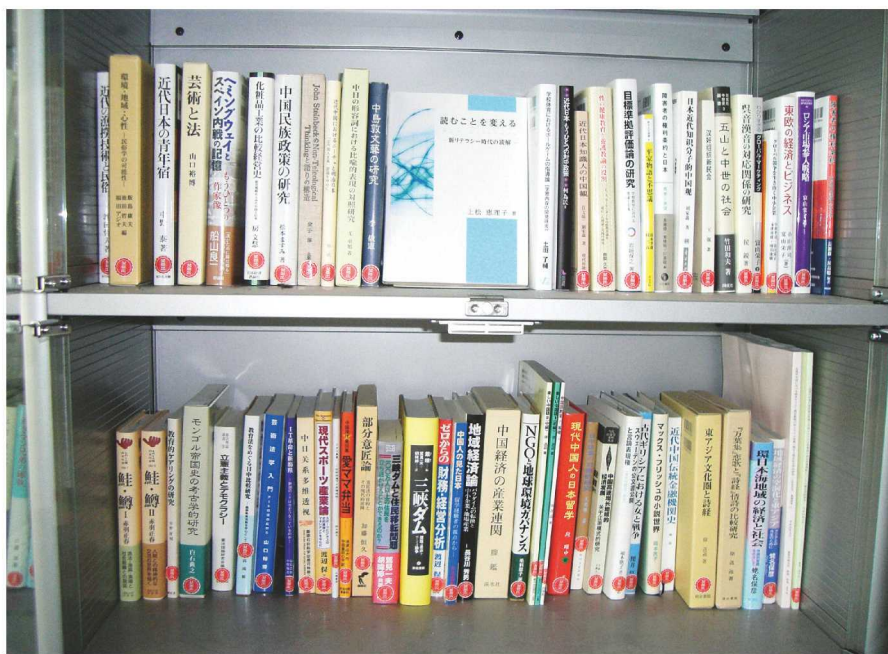
10年前、日本への憧れや青春の理想を抱いて新潟にやって来て、約5年間にわたる生活を始めた。そして芳井研一先生を始めとする諸先生のご指導で博士の学位を取得し、現在は日中関係に関する教育や研究に従事している。

留学生活では、やはり諸先生から受けたご指導が最も忘れがたい。先生方は如何に考え、如何に分析するか、つまり、純粋に学問を求める道や、「自由な思想、独立した人格」の真の意味が分かるようにご指導くださった。このことは私にとって生涯を通じて見倣い、実践すべき目標である。また思い出すのは、お世話になった日本の友人たちの姿である。彼らを通じて、日本の社会や日本人の考えを深く知ることができた。このような草の根交流が中日友好につながると信じている。さらに、新潟での楽しい生活も忘れがたい。海風に吹かれて眺めた日本海の夕日、地酒を飲みながら満喫した海の幸、そして雪が舞う中で入った暖かい温泉、すべてが記憶の奥の宝物になっている。

ですから皆さん、学問に専念すると同時に友人と交流し、新潟の美食・美酒や温泉を堪能し、有意義な学生生活を過ごせるよう心から祈っています。



修了生の声



現代社会文化研究科修了生の研究業績の一例



人文社会科学系棟

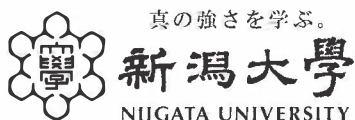


現代社会文化研究科棟



※JR新潟駅から新潟大学までの交通案内

JR	バス(新潟交通バス)	タクシー
越後線 JR新潟駅 ↓(20分) 新潟大学前駅下車 徒歩15分	新潟大学行き JR新潟駅 (万代口駅前バスターミナル) ↓(45分) 新潟大学正門前下車 徒歩1分	JR新潟駅 ↓(30分) 五十嵐地区



新潟大学大学院 現代社会文化研究科



〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地

GRADUATE SCHOOL OF MODERN SOCIETY AND CULTURE

NIIGATA UNIVERSITY

8050, Ikarashi 2-no-cho Nishiku, Niigata City 950-2181, Japan

お問い合わせ

人文社会科学系大学院学務係(人文社会科学系棟D棟1階)

TEL: 025-262-6166・6826

FAX: 025-262-7457

E-mail: jimugen@cc.niigata-u.ac.jp

Web page URL: <http://www.gens.niigata-u.ac.jp/>

